

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 江 草 康 二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼CFO 大 谷 栄 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼CFO 大 谷 栄 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	11,580,766	12,516,222	15,230,760
経常利益	(千円)	1,339,397	1,542,089	1,682,524
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	858,884	1,024,153	1,083,553
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,193,073	1,164,943	1,304,711
純資産額	(千円)	7,120,654	7,878,847	7,254,387
総資産額	(千円)	11,478,478	11,997,645	10,854,274
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	38.33	45.62	48.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	37.84	45.10	47.72
自己資本比率	(%)	61.6	65.1	66.2

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.37	13.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など、穏やかな回復基調が続いております。

一方、中国を中心としたアジア新興国経済の減速や、アメリカ新政権による不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況となっており、当社グループの属する広告業界におきましても、その傾向は同様であります。

このような事業環境の中、当社といたしましてはインタラクティブ・プロモーション（I P）力の強化による営業活動及び受注管理の強化やグループ経営の強化に注力いたしました。

I P = デジタル技術とアイデアで感動体験を創りだし、その体験を情報拡散・共感させるプロモーション

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億16百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は15億29百万円（前年同四半期比14.6%増）、経常利益は15億42百万円（前年同四半期比15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億24百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

なお、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加し、119億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億97百万円増加の105億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億1百万円、未収入金が66百万円、繰延税金資産が32百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が14億94百万円、未成業務支出金が1億80百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加の14億85百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少の89百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加の13百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの購入によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加の13億82百万円となりました。これは主に、保険積立金が47百万円減少しましたが、投資有価証券が2億7百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加の36億78百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億73百万円、その他が61百万円減少しましたが、買掛金が6億50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加の4億40百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が56百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加の78億78百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億68百万円、その他有価証券評価差額金が1億43百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,484,548	24,484,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	24,484,548	24,484,548		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		24,484,548		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,016,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,448,300	224,483	
単元未満株式	普通株式 20,248		
発行済株式総数	24,484,548		
総株主の議決権		224,483	

(注)単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	2,016,000		2,016,000	8.23
計		2,016,000		2,016,000	8.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数	就任 年月日
社外取締役 監査等委員	-	竹中 徹	昭和28年 7月4日	昭和52年 9月 辻監査事務所〔後にみずず監査法人に 名称変更〕入所 昭和55年 8月 公認会計士登録 昭和62年 1月 新光監査法人〔後にみずず監査法人に 名称変更〕社員 平成 8年 1月 中央監査法人〔後にみずず監査法人に 名称変更〕代表社員 平成12年 4月 中央コンサルティング㈱〔現みらい コンサルティング㈱〕取締役 平成17年 8月 税理士登録 平成18年10月 竹中徹公認会計士・税理士事務所所長 (現任) 平成20年 6月 ㈱メディアグローバルリンクス 社外監査役(現任) 平成22年 9月 当社補欠監査役 平成25年 6月 ㈱ナック社外取締役(現任) 平成25年11月 ウエルシアホールディングス㈱ 社外取締役(現任) 平成27年 9月 当社補欠監査等委員 平成29年 1月 社外取締役 監査等委員(現任)	(注) 2	- 株	平成29年 1月14日

(注) 1. 取締役 竹中徹氏は、社外取締役であります。

2. 就任の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役 監査等委員	-	倉見 晴夫	平成29年1月14日

(注) 平成29年1月14日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,208	2,585,471
受取手形及び売掛金	2,014,424	3,508,508
未成業務支出金	228,361	408,589
未収入金	1 3,899,283	1 3,832,969
前払費用	33,581	30,726
繰延税金資産	88,016	55,499
その他	63,986	90,315
貸倒引当金	202	349
流動資産合計	9,514,659	10,511,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,967	105,578
減価償却累計額	71,997	74,100
建物（純額）	28,969	31,478
工具、器具及び備品	221,817	224,905
減価償却累計額	159,640	174,154
工具、器具及び備品（純額）	62,177	50,750
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	2,783	3,479
リース資産（純額）	1,855	1,159
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	99,031	89,416
無形固定資産	7,775	13,594
投資その他の資産		
投資有価証券	800,728	1,008,162
保険積立金	270,118	222,681
繰延税金資産	8,846	-
敷金及び保証金	148,804	147,748
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,232,807	1,382,902
固定資産合計	1,339,614	1,485,913
資産合計	10,854,274	11,997,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,399,827	2,050,237
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	332,437	158,746
賞与引当金	34,972	64,464
役員賞与引当金	-	25,310
その他	600,545	539,439
流動負債合計	3,207,781	3,678,199
固定負債		
退職給付に係る負債	215,182	211,417
役員退職慰労引当金	166,547	163,457
繰延税金負債	-	56,080
その他	10,374	9,643
固定負債合計	392,104	440,598
負債合計	3,599,886	4,118,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,085,436	1,089,236
利益剰余金	5,257,438	5,726,202
自己株式	392,318	381,038
株主資本合計	6,899,551	7,383,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,175	475,649
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	285,561	429,034
新株予約権	55,635	55,461
非支配株主持分	13,638	10,955
純資産合計	7,254,387	7,878,847
負債純資産合計	10,854,274	11,997,645

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1 11,580,766	1 12,516,222
売上原価	9,666,224	10,391,553
売上総利益	1,914,542	2,124,668
販売費及び一般管理費	579,910	595,538
営業利益	1,334,631	1,529,130
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8,451	13,613
有価証券利息	3,246	-
役員報酬返納額	-	3,586
雑収入	1,787	3,943
営業外収益合計	13,486	21,144
営業外費用		
支払利息	3,959	3,344
売上債権売却損	4,691	4,068
雑損失	69	772
営業外費用合計	8,720	8,185
経常利益	1,339,397	1,542,089
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,751
特別利益合計	-	1,751
特別損失		
保険解約損	-	4,624
特別損失合計	-	4,624
税金等調整前四半期純利益	1,339,397	1,539,216
法人税、住民税及び事業税	452,244	482,966
法人税等調整額	28,268	34,780
法人税等合計	480,513	517,746
四半期純利益	858,884	1,021,470
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	858,884	1,024,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	858,884	1,021,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,189	143,473
その他の包括利益合計	334,189	143,473
四半期包括利益	1,193,073	1,164,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193,073	1,167,626
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,683

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
未収入金	3,877,615千円	3,748,063千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	28,080千円	28,223千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	196,074	17.50	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金
平成28年2月8日 取締役会	普通株式	229,686	10.25	平成27年12月31日	平成28年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	263,299	11.75	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金
平成29年2月9日 取締役会	普通株式	292,089	13.00	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円33銭	45円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	858,884	1,024,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	858,884	1,024,153
普通株式の期中平均株式数(株)	22,408,469	22,447,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円84銭	45円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	288,922	261,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）中間配当については、平成29年2月9日開催の取締役会において、平成28年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

中間配当の総額	292,089千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。